

(届出書)

14 臨時休業及び業務再開

別紙様式 14

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

〇〇支店臨時休業及び業務再開届出書

〇〇支店の臨時休業及び業務再開について、銀行法第16条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営 業 所 の 名 称	
営 業 所 の 所 在 地	
理 由	
休 止 期 間	
業 務 再 開 予 定 日	
休 止 業 務	
店頭掲示の方法及び内容	

- (注) 1. 上記事項の順に従って記載すること。  
 2. 業務再開日が未定の場合は、その旨記載するとともに、業務を再開するときには、改めて本様式により届け出ること。  
 3. 業務再開日を変更するときには、改めて本様式により届け出ること。

15 資本の額の増加

別紙様式 15

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地

商 号

代表者

増 資 届 出 書

資本の額を増加いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理 由	
実 行 予 定 日	年 月 日 ( )
授 権 資 本	百万株 百万円
現 行 資 本 金	百万株 百万円
増 加 す る 資 本 の 額	百万株 百万円
増 加 後 の 資 本 金	百万株 百万円
資本の額の増加の方法	
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ( )
前回の増(減)資額	百万株 百万円
諸 比 率 の 推 移	増 資 実 行 期 % 増 資 実 行 期 % 資本収益率 内部留保率
増 資 の 日 程	

(注) 諸比率は、次の算式により計算すること

$$\text{資本収益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{内部留保額}}{\text{対外流出額}}$$

16 定款変更

別紙様式16

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号

代表者

定 款 変 更 届 出 書

定款を変更しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更事項	変更後	
	変更前	
実行日	年 月 日 ( )	
理由		

(注) 定款(写)を添付すること

~~~~~

17 転換社債の発行

別紙様式17

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

転 換 社 債 発 行 届 出 書

転換社債を発行いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 発行理由            |           |
| 発行予定日           | 年 月 日 ( ) |
| 発行総額<br>(円貨換算額) | ( 百万円 )   |
| 発行市場及び募集方法      |           |
| 発行償還期限          | 年         |

|             |           |             |             |               |       |
|-------------|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 行<br>条<br>件 | 利 率       | 額面金額に対し     |             | 年             | %     |
|             | 発 行 価 額   | 額面金額の       |             |               | %     |
|             | 転 換 価 額 等 | 1 株当たり      | 円           | 転換為替レート       | 円     |
|             | 転換可能期間    | 年           | 月           | 日 ~           | 年 月 日 |
| 資 金 使 途     |           |             |             |               |       |
| 引 受 幹 事 会 社 |           |             |             |               |       |
| 諸 比 率 の 推 移 |           | 増 資 等 直 前 期 | 増 資 等 実 行 期 | 増 資 等 実 行 翌 期 |       |
| 資本収益率       |           | %           | %           | %             |       |
| 内部留保率       |           | %           | %           | %             |       |

(注) 1 諸比率の推移欄は、次により記載すること

「増資等」とは、増資及び転換社債の発行をいう

転換社債については、転換が可能な最初の期の初め（4月1日又は10月1日）において全額が転換されるとみなして計算する

$$\text{資本収益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{内部留保額}}{\text{対外流出額}}$$

2 引受幹事会社のうちブックランナーについて○印を付すこと

3 本届出は、発行条件決定取締役会決議後提出すること

## 18 取締役の就退任

別紙様式 18

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官○○○○殿

所在地  
商 号  
代表者

取 締 役 就 退 任 届 出 書

取締役の就退任がありましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|        |           |
|--------|-----------|
| 取締役の氏名 |           |
| 職名     |           |
| 実行日    | 年 月 日 ( ) |
| 理由     |           |

- (注) 1 「職名」欄は、就任の場合は新職名、退任の場合は最終職名を記載すること  
2 就任の場合は、履歴書を添付すること

~~~~~

## 19 出張所の設置

別紙様式19

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商号  
代表者

### 出張所設置届出書

〇〇支店〇〇出張所を設置しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

営業所の名称	
設置場所	
設置年月日	年 月 日 ( )
理由	
営業日	
営業時間	
取扱業務	

- (注) 1 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること  
2 臨時の施設の場合は、「設置年月日」欄を「設置期間」に変更し記載すること

- 3 巡回型の施設の場合は、「取扱業務」欄の次に「巡回路線」欄及び「営業場所」欄を設けそれぞれ記載すること
- 4 無人の設備の場合は、「取扱業務」欄の次に「保安管理状況」欄を設け記載すること

~~~~~

## 20 営業所の位置変更

別紙様式20

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

### 営 業 所 位 置 変 更 届 出 書

〇〇支店（〇〇出張所）を位置変更いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

#### 記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 営 業 所 の 名 称     |           |
| 営 業 所 の 新 所 在 地 |           |
| 営 業 所 の 現 所 在 地 |           |
| 実 行 予 定 日       | 年 月 日 ( ) |
| 理 由             |           |
| 営 業 日           |           |
| 営 業 時 間         |           |
| 取 扱 業 務         |           |
| 業 績 予 想         |           |

- (注) 1 出張所の位置変更の場合には、「営業所の現所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と営業所の距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合にはそれぞれ区分して記載すること
- 3 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

4 海外支店の位置変更にあつては、位置変更前及び位置変更後の営業所の場所を示した地図を添付すること

~~~~~

別紙様式20の2

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

出張所位置変更届出書

〇〇支店〇〇出張所を位置変更しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業所の名称	
営業所の新所在地	
営業所の現所在地	
母店	
変更年月日	年 月 日 ( )
理由	
営業日	
営業時間	
取扱業務	

(注) 1 「母店」欄は、母店の名称、所在地及び母店と営業所の距離を記載すること

2 「営業時間」欄は、別紙様式19の(注)1により記載すること

3 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

4 無人の施設の場合は、「取扱業務」欄の次に「保安管理状況」欄を設け記載すること

~~~~~

21 仮営業所への位置変更

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

〇〇支店位置変更届出書

〇〇支店を仮営業所へ位置変更しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営 業 所 の 名 称        |           |
| 新（仮）営業所の所在地        |           |
| 現（元）営業所の所在地        |           |
| 新（仮）営業所所在地での予定営業期間 | 年 月 ~ 年 月 |
| 変 更 年 月 日          | 年 月 日（ ）  |
| 理 由                |           |
| 新（仮）営業所の開設費用       |           |
| 現（元）営業所の開設費用       |           |

- (注) 1 位置変更前後の営業所の場所を示した地図及び新営業所の略図（客溜、営業室その他の面積を記入）を添付すること  
 2 開設費用は営業所の設置に準じて記載すること  
 3 新（仮）営業所での予定営業期間を延長したときには、「新（仮）営業所所在地での予定営業期間」欄の前に「当初予定営業期間」欄を設け、「新（仮）営業所の開設費用」欄及び「現（元）営業所開設費用」欄を削除したうえで、改めて本様式で届出を行うこと

22 仮営業所から元位置への位置変更

金融監督庁長官〇〇〇〇殿



所在地  
商号  
代表者

〇〇支店位置変更届出書

〇〇支店を元位置へ復帰しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業所の名称             |           |
| 新(元)営業所の所在地        |           |
| 現(仮)営業所の所在地        |           |
| 現(仮)営業所所在地での予定営業期間 | 年 月 ~ 年 月 |
| 実行予定日              | 年 月 日( )  |
| 理由                 |           |
| 新(元)営業所の開設費用       |           |

(注) 開設費用は営業所の設置に準じて記載すること

23 出張所の廃止

別紙様式23

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商号  
代表者

出張所廃止届出書

〇〇出張所を廃止いたしたく、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|        |  |
|--------|--|
| 営業所の名称 |  |
|--------|--|

|         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| 営業所の所在地 |                                    |
| 業務継承店   |                                    |
| 実行予定日   | 年 月 日 ( )                          |
| 理由      |                                    |
| 廃止後の措置  | 業務員<br>不動産                         |
| 業績実績    | 実績(前々期) (前期)<br>百万円 百万円<br>預貸人 金出員 |
| 廃止の日程   |                                    |

(注) 1 別紙様式6の2の(注)により記載すること

2 廃止出張所付近の金融機関営業所分布状況の略図を添付すること(海外における廃止の場合を除く)

~~~~~

別紙様式23の2

文書番号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商号  
代表者

出張所廃止届出書

〇〇支店〇〇出張所を廃止しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業所の名称	
営業所の所在地	
業務継承店	
廃止年月日	年 月 日 ( )
理由	
廃止後の措置	

業 績 実 績

(注) 別紙様式6の2の(注)により記載すること

~~~~~

別紙様式23の3

文 書 番 号  
年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
商 号  
代表者

出張所設置等届出書( 年度 半期分)

標記のことについて、銀行法第53条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

- (注) 1 出張所の設置及び位置変更については、別紙様式23の4を使用すること
- 2 出張所の廃止については、別紙様式23の5を使用すること

~~~~~



